

市立大森病院の方針書

組織名	市立大森病院
所属長名	佐々木寛己

1. 組織の使命(ありたい姿)

<p>○保健、医療、福祉、介護が一体となった「地域包括ケア」を推進し、地域住民の健康増進、保健衛生並びに高齢者福祉に関する医療サービスを提供していく。</p> <p>○安全で安心な医療の提供と健全で安定した経営の確保と共に、地域に信頼され、魅力ある病院づくりを推進する。</p>

2. 組織の抱える課題(現状)

<p>○医師、看護師等の過重労働軽減と人材の確保</p> <p>○人口減少に伴う入院患者及び外来患者の確保対策</p> <p>○様々な医療ニーズに応える機器等の導入経費の増大</p> <p>○感染対策、医療安全対策の継続的な取り組み</p>
--

3. 今年度の『スローガン』

『withコロナに対応し、postコロナに備える』

4. 今年度の方針

<p>○新型コロナウイルス感染症への適切な対応とコロナ後への準備</p> <p>○地域密着型病院として「地域包括ケア」の推進による地域への貢献</p> <p>○健全経営に向けた不断の取り組みと働き方改革への継続的対応</p>
--

5. 今年度の重点取組項目

(1)	実現したい成果	新型コロナウイルス感染症への適切な対応とコロナ後への準備
	取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・感染予防策の徹底と院内感染発生に備えた感染制御の対応 ・ワクチン接種への協力と、正確な情報の共有と発信 ・コロナ後の新たな診療様式に備えたDX(デジタルトランスフォーメーション)への準備
(2)	実現したい成果	地域密着型病院として「地域包括ケア」の推進による地域への貢献
	取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・院内外における多職種連携と多施設連携の推進(TeamworkとNetwork強化) ・「人生会議(ACP)」の実践と推進 ・SDGsの枠組みの中での地域包括ケアの推進の検討 ・地域医療構想再検証への的確な対応
(3)	実現したい成果	健全経営に向けた不断の取り組みと働き方改革への継続的対応
	取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・外来患者確保、病床利用率向上と診療単価上昇への取り組み ・全員がコスト意識を持ちながらより効率的なチーム医療の推進 ・2024年4月適用の医師働き方改革への準備と対応 ・職員の労働負担軽減に向けたタスクシェア・タスクシフトの取り組み推進

6. 方針に対する年度上期(4月～9月)の取組状況

- (1) 院内においては手指消毒の徹底や外来トリアージなどを行うとともに、職員には健康観察を徹底してもらい、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置区域、県外への不要不急の往来自粛に協力をお願いした。また、新型コロナウイルスワクチン個別接種を医療関係者及び65歳以上の住民1,980人に対して実施したほか、当院をかかりつけとする65歳以下の基礎疾患を持つ方へも実施した。
- (2) 地域ケア会議の開催と困難事例の情報共有などを行った。地域のかかりつけ医として、訪問診療を行っている患者への新型コロナワクチン接種を行った。
- (3) 職員への積極的な休暇の取得に向けて声掛けの励行などを行い取得しやすい環境づくりに努めた。

7. 年度下期(10月～3月)に向けた課題と取組方針【ギャップと対策】

- (1) 年明けにも予想されている新型コロナウイルス感染症の再流行に対する予防と、職員の健康管理について引き続き協力してもらい、医療従事者として県の指針に基づいた自己管理をお願いする。
- (2) 令和4年度診療報酬改定に向けて情報収集に努め、外来単価及び入院単価のアップに努める。
- (3) 地域医療構想については、新型コロナウイルス感染症により国県の動きはまだ見えない状況にあるが、情報収集に努めていく。

8. 総括(取組みの結果と成果、次年度に向けた課題【結果と成果】)

- ・新型コロナウイルス感染症予防については、診療業務に直接大きく影響するような院内クラスターの発生等はなかった。しかしながら、同居家族の感染から職員が濃厚接触者となり、自宅待機を余儀なくされたケースが散見された。今後も感染予防のため自己管理の徹底に努めなければならない。また、これまで不在だった感染管理認定看護師の育成に着手した。
- ・想定外の3回目の新型コロナウイルスワクチン接種を、約1,800人の高齢者に実施した。
- ・診療報酬改定の内容が明らかになり、今後の移行期間の間に改定内容を見据えた対応をとり、診療単価増につなげていく。
- ・地域医療構想については調整会議が新型コロナウイルス感染症の第6波の拡大により開催されなかったため、引き続き情報収集を行って公立病院改革プラン策定につなげたい。
- ・医師の働き方改革については、特定看護師が2名となったこともありタスクシフトに努めた。今後も情報収集に努め、他の自治体病院とも情報を共有しながら、自治体病院共通の課題として時間外勤務削減の取り組みを進めていく。